

白 監 第 7 9 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾

白井市監査委員 岩田 典之



令和 7 年度白井市下水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度白井市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

白井市下水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	1
第六	審査意見	1
第七	決算の概要	2
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	2
2	経営成績	4
(1)	損益計算書	4
(2)	業務実績	6
3	財政状態	7
	貸借対照表	7
参考		9
	経営分析比率	9

凡 例

比率（％）は、原則として小数点第2位以下を切り捨てして表示しました。

令和 7 年度 白井市下水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和 7 年度 白井市下水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日（月）、4 日（火）、5 日（水）の 3 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 8 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 7 年度白井市下水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、下水道事業収益 1,474,201,604 円に対し、下水道事業費用 1,397,861,716 円で、収益的収支差引 76,339,888 円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 539,485,110 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 331,799,272 円に対し、資本的支出額 417,672,986 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 85,873,714 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,496,577 円、当年度分損益勘定留保資金 69,377,137 円で補てんされている。

経営状況を概観すると、一定の収支は確保されているものの、その事業運営は一般会計からの繰入金に依存する構造となっている。また、近年の物価高騰に伴う維持管理費の増大に加え、今後は管路の老朽化に伴う更新需要により多額の投資が必要となる見込みである。

今後におかれては、経営の効率化を一層推進するとともに、将来の更新需要を見据え、持続可能な事業基盤の確立に向けた計画的な事業運営に努められたい。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
下水道事業収益	1,521,374,000	1,540,306,309	18,932,309	101.2
1 営業収益	732,747,000	735,196,618	2,449,618	100.3
2 営業外収益	788,626,000	784,886,565	△ 3,739,435	99.5
3 特別利益	1,000	20,223,126	20,222,126	2,022,312.6

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	執行率(B/A)
下水道事業費用	1,521,374,000	1,446,956,298	74,417,702	95.1
1 営業費用	1,488,549,967	1,424,758,545	63,791,422	95.7
2 営業外費用	27,823,033	22,167,833	5,655,200	79.6
3 特別損失	30,920	29,920	1,000	96.7
4 予備費	4,970,080	0	4,970,080	0.0

収益的収入は、予算額は1,521,374,000円に対し、決算額は1,540,306,309円で、増減額は18,932,309円の増額となっている。増額の主な要因は、前年度の流域下水道維持管理負担金の精算に伴う特別利益の増によるものである。

収益的支出は、予算額は1,521,374,000円に対し、決算額は1,446,956,298円で、不用額は74,417,702円となっている。不用額の主な要因は、工事請負費及び流域下水道維持管理負担金の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	612,931,000	331,799,272	△ 281,131,728	54.1
1 企業債	427,700,000	198,500,000	△ 229,200,000	46.4
2 出資金	72,499,000	69,777,000	△ 2,722,000	96.2
3 国庫補助金	101,681,000	49,567,500	△ 52,113,500	48.7
4 工事費負担金	3,051,000	714,152	△ 2,336,848	23.4
5 負担金分担金等	8,000,000	13,240,620	5,240,620	165.5

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	716,057,000	417,672,986	173,434,000	124,950,014	58.3
1 建設改良費	603,009,000	307,625,034	173,434,000	121,949,966	51.0
2 企業債償還金	110,048,000	110,047,952	0	48	99.9
3 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

資本的収入は、予算額は612,931,000円に対し、決算額は331,799,272円で、増減額は281,131,728円の減額となっている。減額の主な要因は、繰越工事に係る財源となる企業債及び国庫補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額は716,057,000円に対し、決算額は417,672,986円で、不用額は124,950,014円となっている。不用額の主な要因は、工事請負費及び流域下

水道建設負担金の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 85,873,714 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,496,577 円、当年度分損益勘定留保資金 69,377,137 円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和7年度	(B)令和6年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	670,931,685	666,491,765	4,439,920	0.6
営業費用	1,377,841,572	1,355,121,339	22,720,233	1.6
営業利益 (△営業損失)	△ 706,909,887	△ 688,629,574		
営業外収益	784,885,259	757,747,070	27,138,189	3.5
営業外費用	19,992,944	20,376,066	△ 383,122	△ 1.8
経常利益 (△経常損失)	57,982,428	48,741,430		
特別利益	18,384,660	11,217,849	7,166,811	63.8
特別損失	27,200	0	27,200	
当年度純利益 (△純損失)	76,339,888	59,959,279		
当年度未処分利益剰余金	539,485,110	463,145,222		

営業収益 670,931,685 円の内訳は、下水道使用料 642,707,685 円、他会計負担金 28,064,000 円、その他営業収益 160,000 円で、前年度と比較して、下水道使用料は 844,920 円の増加、他会計負担金は 3,565,000 円の増加、その他営業収益は 30,000 円の増加、全体で 4,439,920 円の増加となっている。増加の主な要因は、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金の増によるものである。

営業収益に対応する営業費用 1,377,841,572 円の内訳は、管渠費 18,034,669 円、ポンプ場費 25,308,548 円、業務費 60,610,531 円、総係費 57,726,682 円、流域下水道維持管理費 379,135,056 円、減価償却費 835,883,563 円、資産減耗費 853,173 円、その他営業費用 289,350 円で、前年度と比較して、管渠費 4,948,882 円の増加、ポンプ場費 123,865 円の増加、業務費 2,744,163 円の減少、総係費 2,612,285 円の増加、流域下水道維持管理費 19,168,339 円の増加、減価償却費 868,615 円の減少、資産減耗費 749,360 円の減少、その他営業費用 229,000 円の増加、全体で 22,720,233 円の増加となっている。増加の主な要因は、処理単価の改定に伴う流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

営業外収益 784,885,259 円の内訳は、他会計負担金 77,889,000 円、雑収益 204,541 円、長期前受金戻入 706,624,784 円、引当金戻入益 166,934 円で、前年度と比較して、全体で 27,138,189 円の増加となっている。増加の主な要因は、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金の増によるものである。

営業外費用 19,992,944 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 17,823,033 円、雑支出 2,169,911 円で、前年度と比較して、全体で 383,122 円の減少となっている。減少の主な要因は、企業債利息の減によるものである。

特別利益の内訳は、その他特別利益 18,384,660 円で、前年度と比較して 7,166,811 円の増加となっている。増加の主な要因は、千葉県が管理する流域下水道の維持管理負担金について、過年度分の精算による還付金の増によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 27,200 円で、前年度と比較して 27,200 円の増加となっている。増加の主な要因は、過年度分下水道使用料の修正によるものである。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 706,909,887 円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 57,982,428 円、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、76,339,888 円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和7年度	(B)令和6年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
行政区域内人口 (人)	61,643	61,974	△ 331	△ 0.5
排水区域内人口 (人)	50,807	50,752	55	0.1
処理区域内人口 (人)	50,807	50,752	55	0.1
水洗化人口 (人)	49,811	49,786	25	0.0
処理水量 (m³)	6,256,830	6,427,335	△ 170,505	△ 2.6
有収水量 (m³)	5,273,812	5,287,196	△ 13,384	△ 0.2
使用料単価 (円)	121.8	121.4	0.4	0.3
汚水処理原価 (円)	118.3	116.7	1.6	1.3

行政区域内人口は 61,643 人で、前年度と比較して、331 人の減少となり、排水区域内人口は 50,807 人で、前年度と比較して、55 人の増加となっている。

処理区域内人口は 50,807 人で、前年度と比較して、55 人の増加となり、水洗化人口は 49,811 人で、前年度と比較して、25 人の増加となっている。

処理水量は 6,256,830 m³で、前年度と比較して、170,505 m³の減少となり、有収水量は 5,273,812 m³で、前年度と比較して、13,384 m³の減少となっている。

使用料単価は 1 m³当たり 121.8 円で、前年度と比較して、0.4 円の増加となっている。

汚水処理原価は 1 m³当たり 118.3 円で、前年度と比較して、1.6 円の増加となっている。

3 財政状態

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和7年度	(B)令和6年度	(C)増減額 (A-B)	増減率 (C/B)
固 定 資 産	16,323,347,570	16,856,521,768	△ 533,174,198	△ 3.1
流 動 資 産	990,452,167	817,601,227	172,850,940	21.1
資 産 合 計	17,313,799,737	17,674,122,995	△ 360,323,258	△ 2.0
固 定 負 債	1,407,970,397	1,310,772,779	97,197,618	7.4
流 動 負 債	195,587,586	169,032,045	26,555,541	15.7
繰 延 収 益	13,127,754,998	13,757,948,303	△ 630,193,305	△ 4.5
負 債 合 計	14,731,312,981	15,237,753,127	△ 506,440,146	△ 3.3
資 本 金	1,985,820,762	1,916,043,762	69,777,000	3.6
剰 余 金	596,665,994	520,326,106	76,339,888	14.6
資 本 合 計	2,582,486,756	2,436,369,868	146,116,888	5.9
負債・資本合計	17,313,799,737	17,674,122,995	△ 360,323,258	△ 2.0

○資 産

資産の総額は 17,313,799,737 円で、前年度と比較して 360,323,258 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 16,323,347,570 円で、前年度と比較して 533,174,198 円の減少となっている。減少の主な要因は、減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は 990,452,167 円で、前年度と比較して 172,850,940 円の増加となっている。増加の主な要因は、当年度純利益の発生に伴う現金預金の増によるものである。

○負 債

負債の総額は 14,731,312,981 円で、前年度と比較して 506,440,146 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 1,407,970,397 円で、前年度と比較して 97,197,618 円の増加となっている。増加の主な要因は、企業債の借入によるものである。

流動負債は 195,587,586 円で、前年度と比較して 26,555,541 円の増加となっている。増加の主な要因は、工事費等未払金の増によるものである。

繰延収益は 13,127,754,998 円で、前年度と比較して 630,193,305 円の減少となっている。減少の主な要因は、長期前受金戻入に伴う収益化累計額の増によるものである。

○資 本

資本の総額は 2,582,486,756 円で、前年度と比較して 146,116,888 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 1,985,820,762 円で、前年度と比較して 69,777,000 円の増加となっている。増加の主な要因は、一般会計から出資を受けたことによるものである。

ある。

剰余金は 596,665,994 円で、前年度と比較して 76,339,888 円の増加となっている。増加の主な要因は、当年度純利益の発生によるものである。

参 考

経営分析比率

区 分	比 率 (%)			算 式 等
	令和7年度	令和6年度	前年度比増減	
流動比率	506.3	483.6	22.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	90.7	91.6	△ 0.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$
固定比率	103.9	104.0	△ 0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	95.3	96.2	△ 0.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（自己資本+固定負債）}} \times 100$
総収支比率	105.4	104.3	1.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、当年度は 506.3%となっている。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は 90.7%となっている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、当年度は 103.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から少なくとも 100%以下であることが望ましいとされており、当年度は 95.3%となっている。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、全体的な損益のバランスを示しており、当年度は 105.4%となっている。